平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 河野　猛
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 高工　弘　TEL 03-5295-3511

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,469	△35.0	△277	―	△289	―	△2,201	―
24年3月期	8,413	△47.6	201	14.7	252	35.6	369	―

(注)包括利益　25年3月期　△2,178百万円　(―%)　24年3月期　312百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△232.04	―	△157.9	△5.5	△5.1
24年3月期	38.95	―	10.3	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△9,062百万円　24年3月期　75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,234	1,394	26.6	146.98
24年3月期	8,638	3,573	41.4	376.58

(参考) 自己資本　25年3月期　1,394百万円　24年3月期　3,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△262	△72	△302	1,036
24年3月期	1,494	737	△1,149	1,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,830	△7.0	61	46.0	61	64.4	39	85.5	4.11
通期	6,087	11.3	186	―	192	―	148	―	15.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,502,636 株	24年3月期	9,502,636 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,200 株	24年3月期	14,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,488,436 株	24年3月期	9,488,451 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,033	△42.4	△278	―	△267	―	△2,121	―
24年3月期	7,001	△23.5	85	△67.2	91	△69.8	△5	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△223.58	―
24年3月期	△0.56	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,545	1,561	34.4	164.59
24年3月期	7,818	3,710	47.5	391.03

(参考) 自己資本 25年3月期 1,561百万円 24年3月期 3,710百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,091	△8.8	24	△64.5	18	△68.3	1.90
通期	4,610	14.3	156	―	146	―	15.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 19
(会計方針の変更) …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(賃貸等不動産関係) …… 25
(有価証券関係) …… 25
(退職給付関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
(開示の省略) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成25年３月期	5,469百万円	△277百万円	△289百万円	△2,201百万円	△232.04円
平成24年３月期	8,413百万円	201百万円	252百万円	369百万円	38.95円

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は震災からの復興需要を背景として内需主導による緩やかな景気回復の動きが見られましたが、欧州債務危機の長期化や新興成長国経済の減速化、近隣国との関係悪化による輸出鈍化、円高の継続などにより、先行き不透明な状況が続きました。その後、年末の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から、株高・円安傾向に転換するなど、下押しリスクはあるものの、景気回復への兆しが見え始めました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、ＣＳ（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。当期は、当社の第２次中期経営計画の最終年に当たり、この計画の総仕上げの年と位置づけ、経営改善諸施策を強力に推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント工事の売上などがありましたが、東日本大震災に係る復旧設備投資の反動からか5,469百万円（前期比35.0%減）となりました。

また、損益面に関しましては、営業利益段階で、不良性や販売可能性を勘案したたな卸資産の評価損・除却損191百万円、今般の連結子会社の不正会計に係る第三者委員会費用・訂正監査費用等107百万円などが発生し、営業損失277百万円（前期　営業利益201百万円）、経常損失289百万円（前期　経常利益252百万円）となりました。

当期純損益につきしては、特別利益ほか、特別損失として、事業譲渡した半導体事業のたな卸資産評価損683百万円、不動産鑑定評価に基づく本社千代田ビルの土地・建物及び明治機械（徳州）有限公司の有形固定資産の減損損失844百万円、投資有価証評価損270万円などの発生で、2,201百万円（前期　当期純利益369万円）と大幅な損失計上となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格が平均15%引下げられ、10月に同３%引き上げられたことから、各製粉会社は７月と12月に業務用小麦粉の価格改定を行っております。また、副製品のふすまの価格は堅調に推移いたしました。

このような中、国内の小麦粉消費の低迷や諸費用等の増加、販売競争激化や消費者の低価格志向などにより、厳しい事業環境下で推移した模様であります。なお、大手製粉会社では、将来に向けたコスト競争力強化のため、最新鋭の製粉工場を建設しております。

また、飼料業界では、米国の干ばつによるトウモロコシや大豆などの不作により、主原料の穀物価格が急騰しております。一方で、消費者の低価格志向が一層鮮明になる環境から、原料価格の上昇分を販売価格に十分に反映することができない状況で、さらに東日本大震災の影響も残る中、依然厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、牛用配合飼料設備拡充工事、クランブル飼料製造設備工事、製品タンク増設工事などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は5,422百万円（前期比35.1%減）となりました。損益面に関しましては、大型ラントをはじめとする予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、前述の不良たな卸資産の評価損・除却損、連結子会社の不正会計に係る第三者委員会費用・訂正監査費用等などが発生したため、営業損失315百万円（前年　営業利益162百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は46百万円（前期比13.0%減）となり、営業利益は37百万円（前期比11.9%減）となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年３月期	6,087百万円	186百万円	192百万円	148百万円

今後の経済見通しにつきましては、政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から、株高・円安傾向に転換するなど、下押しリスクはあるものの、景気回復への兆しが見え始めました。

東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に回復し、国内景気は経済対策効果などにより持ち直し感があるものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷に加え、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、今般の連結子会社の不正会計に係る「コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制の充実強化」を推進し、また、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を着実に実行して、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は6,087百万円を、損益関係では、営業利益186百万円、経常利益192百万円、当期純利益148百万円をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ⅰ資産

資産合計は5,234百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,404百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が591百万円、受取手形及び売掛金が564百万円、商品及び製品が208百万円、仕掛品が769百万円、土地が548百万円、投資有価証券が306百万円減少したことによるものであります。

ⅱ負債

負債合計は3,839百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,225百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が770百万円、短期借入金が150百万円、前受金が304百万円、長期借入金が225百万円減少したことが主な要因となっております。

ⅲ純資産

純資産合計は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,178百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失2,201百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262百万円	1,494百万円	△1,757百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72百万円	737百万円	△810百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302百万円	△1,149百万円	847百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	9百万円	0百万円	9百万円
現金及び現金同等物の増加額	△627百万円	1,082百万円	△1,710百万円
現金及び現金同等物期首残高	1,664百万円	581百万円	1,082百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,036百万円	1,664百万円	△627百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は262百万円（前連結会計年度　営業活動の結果得られた資金は1,494百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が2,179百万円（前連結会計年度　税金等調整前当期純利益369百万円）となり、減価償却費84百万円（前連結会計年度比47百万円減）、前受金の減少額304百万円（前連結会計年度比116百万円増）、仕入債務の減少額711百万円（前連結会計年度比372百万円減）などの支出要因があったのに対して、売上債権の減少額556百万円（前連結会計年度比1,319百万円減）、たな卸資産の減少額308百万円（前連結会計年度比360百万円減）などの収入要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金72百万円（前連結会計年度　投資活動の結果得られた資金は737百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円（前連結会計年度比8百万円増）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した302百万円（前連結会計年度比847百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が376百万円（前連結会計年度比730百万円減）、社債の発行収入95百万円（前連結会計年度－百万円）、リース債務の返済による支出11百万円（前連結会計年度比30百万円減）などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ627百万円減少し、1,036百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	23.4	29.6	41.4	26.6
時価ベースの自己資本比率（%）	21.3	19.0	21.8	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.0	－	1.4	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	－	26.0	－

イ．自己資本比率：自己資本／総資産

ロ．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当期の業績につきましては、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり、多額の損失計上となりました。誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきたく存じます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成25年５月14日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

②突発的な法律・税制の変更等

③為替レートの大幅な変更

④テロ、内乱、暴動等による政情不安

７．法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

８．その他

（１）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（２）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

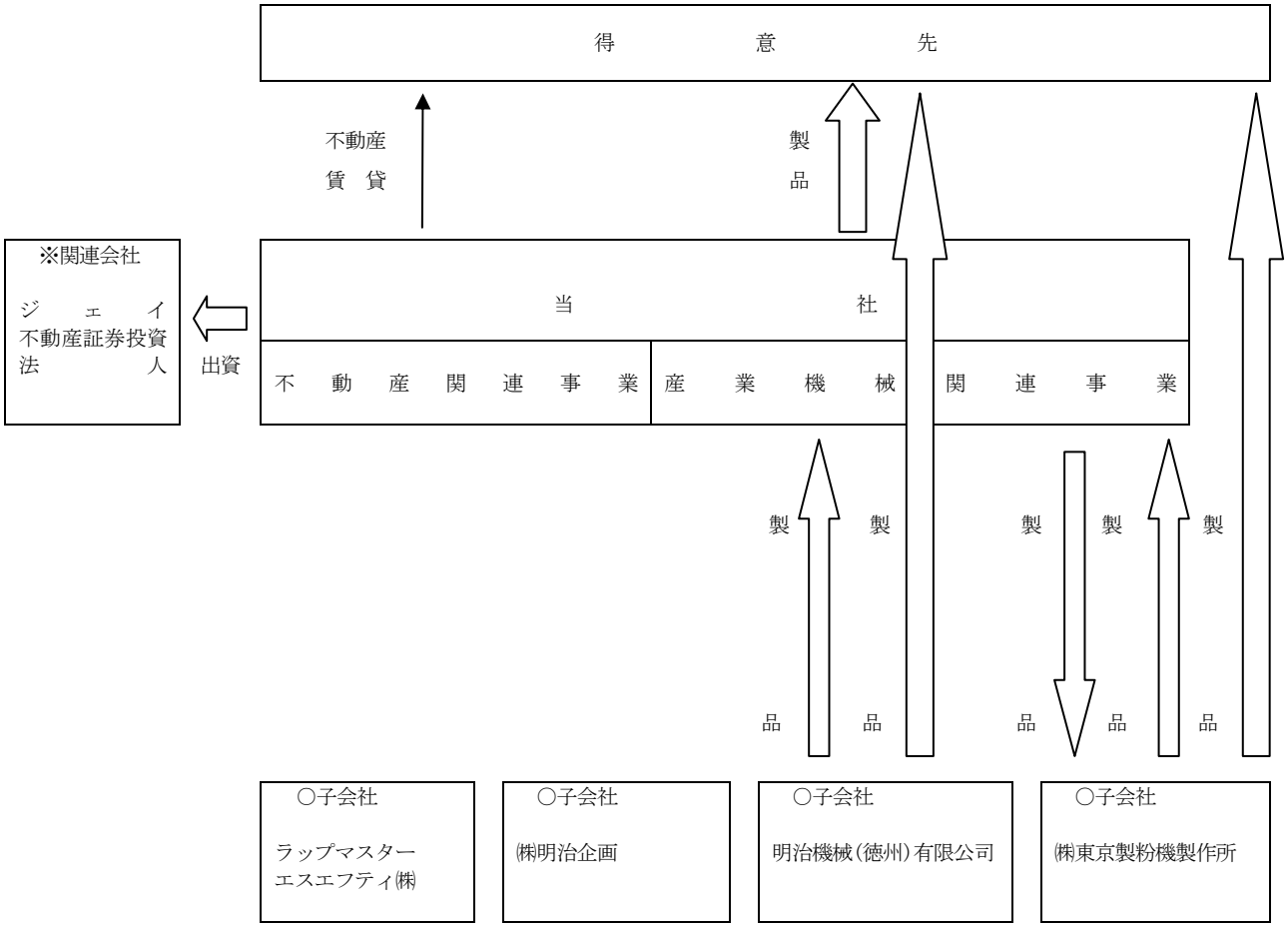
（３）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社４社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ …… 連結子会社

※ …… 関連会社で持分法適用会社

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である。
④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

【 重 要 課 題 】

１．コンプライアンス重視の企業風土の醸成

全役職員がコンプライアンス重視の企業風土を醸成する為、法令・定款・社内規定などの基本ルールを遵守し、誠実に行動する。

１）グループ全役職員のコンプライアンス意識の改革
２）各グループ会社での社内コンプライアンス委員会の設置
３）全グループ会社を含めたグループコンプライアンス委員会の設置
４）外部ヘルプラインの周知

２．コーポレートガバナンスの確立とグループ戦略の再構築

各グループ会社の現状を認識し、それに即した状況への対応。グループ戦略の再構築を実施し、経営管理機能の強化と共に、強固なコーポレートガバナンスの確立を行う。

１）当社及びグループ各社へのコーポレートガバナンスの確立
２）ラップマスター社の清算に伴う対応
３）東京製粉機との事業展開の明確化
４）徳州工場の再構築

【 経 営 方 針 】

１．利益創出

マニュアルに沿った予実管理を確実に実施し、強力な管理体制を確立する。又、工場においては生産管理体制を強固なものとし予算・納期・品質を厳守する。

１）利益計画を確実に実施し、最大限の利益確保目指す。
２）メーカーとしての基盤確保の為、開発・基礎研究に積極的に資源を集中し、次世代への柱とする。
３）Ｍオーダーの徹底削減

２．人材育成

能力主義の評価制度を取り入れ、従来の慣習に囚われないモチベーションを高める制度へ変更する。又、技術の伝承並びに部署・職域に囚われない人材の育成を行う。

組織の固定化を打破し定期的な人事異動を実施し活性化及び能力開発を図る。

１）人事制度改革
２）人材多機能化の推進
３）今迄培ってきた技術を未来へ伝承して行く為の人材育成を実施する。
４）機動的な人材の配置と定期人事異動の実施
５）実践的教育訓練の実施

３．品質向上

品質はメーカーのブランド力のアップへと繋がる。厳格な品質チェックを行い、自信を持って顧客に満足してもらえる製品を絶えず送り届けることがメーカーの使命である。

１）ＣＳ(顧客満足)への取組強化
２）ＱＣ活動への取組
３）ＩＲ活動の充実

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

１．コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制の充実強化

当社の連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社における不適切な会計処理が判明したことを受け、今後このような不適切な事態を繰り返すことのないよう、平成25年３月29日付「東京証券取引所への改善報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、下記の内部統制制度の見直し及びその着実な運用・評価・検証を通じて、強固なガバナンス体制及びコンプライアンス体制の構築ならびに業務効率の改善に努めてまいります。

(1) 組織の改革によるコーポレート・ガバナンス・コンプライアンスの確保

① コンプライアンスの意識付けのためのコンプライアンス担当の兼務発令と報告

牽制体制を確保するため、当社及び子会社の部門長に管轄部門のコンプライアンス担当を兼務させる旨の兼務発令を行います。そのうえで、当該部門長に、「業務への取組姿勢」や「職場環境・職場風土」等の各管轄部門の中での適法性・ガバナンス確保のためのチェック項目を課し、当該部門長から、役員及びコンプライアンス委員会等に対し、定期的に（必要があれば直ちに）コンプライアンスの遵守状況を報告させるものとします。

② コンプライアンス委員会の設置及び監査室の機能強化

当社及び連結グループ全体を管轄する明治機械グループ・コンプライアンス委員会、並びに当社及び株式会社東京製粉機製作所（以下「東京製粉機」という。）のそれぞれに社内コンプライアンス委員会を設置し、潜在リスクの検討及び防止体制の構築を行う体制にいたします。

監査室は、業務監査を主に取り扱ってまいりましたが、適時適切に不正の兆候等を把握できるよう、内部監査業務の要員を3 名程度に増員して体制を強化するとともに、内部監査規程の改訂を実施いたします。新たな監査室の監査項目には、毎年必ずコンプライアンス監査の項目を含めることといたします。

③ 親会社代表取締役と子会社の取締役の兼職の禁止の明確化

親会社である当社代表取締役と子会社の取締役の兼職を原則として禁止することを社内規程で定めます。

④ 取締役会の機能強化

社外取締役の招聘を行うこととし、その人選要件の明確化を図ります。これにより、取締役会の活性化、相互牽制機能の強化を進めてまいります。

⑤ 監査役会の機能強化

自らに与えられた権限を発揮して疑惑を明らかにすべき義務が課せられていることを十分認識して職務を遂行できる人材を確保し、自浄機能を発揮するために、今後の監査役人選に当たっては、監査役の適性（知識と経験）を持った、取締役との縁故性のない人物とすることを原則とします。例外的に、縁故性のある者を監査役として採用する場合には、監査役の過半数が縁故性のない者である状態が確保されること及び当該縁故性のない者が当該採用について同意することを条件とするものとします。

⑥ 子会社に対する経営管理機能強化

当社の子会社に対する管理機能を強化いたします。具体的には、当社経営企画部を中心に、報告資料の充実、業務フローの見直し等を実施するとともに、当社監査室による定期的（年2 回程度）な子会社への内部監査を実施してまいります。

(2)社内制度の改革

① 内部通報制度の改革

通報しやすい環境を作るため、通報者の匿名性の担保を徹底いたします。そのため、通報については、社外通報ルート（いわゆる「外部ヘルプライン」）のみを設定することとし、可及的速やかに、その趣旨に適した機関を通報窓口に設定いたします。また、プライバシー保護、通報者の不利益な処遇回避についても徹底する運用をいたします。

② 人事制度の改革

当社グループでは、役職員の部署異動の機会が少なく、人事が硬直的であり、そのことが不正の温床となり、今回の不正行為を誘発した面もあると考えられます。今後は、定期的（3～5 年程度)な人事ローテーションを行うこととします。次長以下の人事ローテーションは経営企画部で行い、部長以上の人事ローテーションは経営企画部で立案、取締役会で承認します。

③ 社内規程の整備

不正を抑止、防止する環境づくりのため、の主要な社内規程の整備を実施いたします。

(3) コンプライアンス重視の企業風土の醸成

① 再発防止に取り組む経営姿勢の明確化

当社代表取締役より国内子会社を含む全社員に対し、その概要の説明と再発防止に取り組む今後の会社の経営姿勢を示し、社外に対しては、当社ホームページを通じて今後の信頼回復への取組み姿勢を公表することにより、コーポレートガバナンス・コンプライアンスの確保及び内部統制システムの徹底を図ることといたします。

② 子会社を含む全グループの従業員及び役員に対するコンプライアンス教育

業務遂行に不可欠なコンプライアンス教育の一環として、当社及び子会社である、東京製粉機を対象に、外部の専門家を講師として招くなどして階層別のコンプライアンス研修を定期的（年４回程度）に実施してまいります。まずは、経営陣の意識改革を図ってまいります。

(4) 財務・経理のモニタリングの強化

① 財務経理部門による財務諸表の報告フォーマットの変更

異常点を早期に把握・検証できるよう、取締役会への財務諸表の報告フォーマットの変更を行うこととし、取締役会に連結及び各連結対象子会社の事業計画に対する実績（単月・累計）など正確な情報がより適時に報告される仕組みを設けてまいります。

② 内部監査室による経理監査の実施

内部監査室による決算データの総括的なレビュー、証憑突合等の経理監査の実施並びに財務諸表の報告状況のモニタリング機能の有効性を検証することとし、今期の内部監査計画書において、会計監査項目の重要監査項目として評価を行います。監査室においても、不正リスク要因を検討し、不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況が識別された場合には、監査役及び会計監査人と適切に協議をし、連携を深めて対処いたします。

③ 収益認識基準について

今後、全ての売上計上フローを見直し、当社の収益認識基準を再検討いたします。

④ 当社及び国内子会社の内部統制の見直し・強化策について

今般の不正「押込販売・架空売上」「不適切な原価流用」「架空仕入」に係る内部統制の見直し・強化を図ってまいります。

⑤ 会計監査の対応について

今後、会計監査に対する隠蔽工作が起こらないよう、会計監査人、取締役、監査役、経理責任者、実務担当者を巻き込んだ決算会議を行い、情報共有をする等の相互牽制を図ることを検討いたします。

２．中期経営計画の策定と推進

当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営改善諸施策を実行中であり、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力してまいります。

当社は、新たな「中期経営計画」を策定中でありますが、基本方針や重点戦略の概要は次のとおりであります。

★新中期３ヵ年経営計画（第139期～第141期）の概要

１．基本方針

第３次中期事業計画の基本方針は「やり抜く企業風土の醸成」とします。

第136期～第138期の第2次中期計画では「本業回帰」の方針の下、製粉、飼料、産業とそのプラント工事に特化した事業展開を行い、黒字決算を達成するなど、強い企業風土作りの礎を築くことができました。

今次の中期事業計画においては、その基本方針を継続しつつ、これを一層強固なものとするため、３ヵ年の期間を通じて計画に設定された目標を「最後までやり抜く」ことをコンセプトにしたいと考えます。

製造業の経営の基本は、PDCAサイクルの確実な実行であると考えます。「計画」はこのPDCAサイクルのうち「PLAN」の部分に当たりますが、「PLAN」は「実行（DO）」されることで、初めて企業の業績に影響を与え、更に「検証（CHECK）」、「再試行（ACTION）」されることで、業績を向上させることができます。

今次中期事業計画を「計画」に終わらせることなく、最後までやり抜くことで、より強固な企業体質を築いてまいります。

２．重点戦略

重点戦略としては、次の５項目を掲げてまいります。

① 利益計画を可能にする企業体質への転換

② 人材の育成

③ 基本ルールの確立と品質の向上、実行を担保するための仕組みづくり

④ 技術力・開発力の強化

⑤ グループ戦略の再構築

各重点戦略には具体的なアクションプランを設定してまいりますが、これらの施策は、基本方針である「最後までやりぬく」というコンセプトから総花的にいくつもの施策を並べることなく、重要性が高く取り組み易いもの、又は第2次の中期経営計画において既に端緒にかかっている施策をより成熟させる必要があるものに絞り、どの部署が、いつから、どのように推進するのかという具体的な推進方法を、特に意識して設定しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,835,916	※2 1,244,904
受取手形及び売掛金	※2, ※4 1,622,984	※2 1,058,958
商品及び製品	※2 302,825	※2 93,900
仕掛品	※2, ※5 1,267,345	※2, ※5 497,410
原材料及び貯蔵品	※2 81,909	※2 80,366
繰延税金資産	1,434	4,563
前払費用	14,865	11,557
未収還付法人税等	85,900	－
その他	33,712	67,838
貸倒引当金	△36,940	△896
流動資産合計	5,209,953	3,058,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,233	700,438
減価償却累計額	△642,705	△533,534
建物及び構築物（純額）	※2 379,528	※2 166,904
機械装置及び運搬具	1,093,376	624,140
減価償却累計額	△852,125	△565,776
機械装置及び運搬具（純額）	※2 241,250	※2 58,363
土地	※2 1,500,619	※2 952,218
リース資産	317,539	65,262
減価償却累計額	△290,742	△33,868
リース資産（純額）	26,796	31,394
建設仮勘定	7,628	－
その他	214,319	107,162
減価償却累計額	△196,070	△95,566
その他（純額）	18,249	11,596
有形固定資産合計	2,174,074	1,220,477
無形固定資産		
のれん	4,975	－
その他	49,837	46,576
無形固定資産合計	54,812	46,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,128,657	※1, ※2 822,526
その他	133,507	148,159
貸倒引当金	△62,416	△62,178
投資その他の資産合計	1,199,748	908,507
固定資産合計	3,428,635	2,175,561
資産合計	8,638,589	5,234,165

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,174,968	※4 1,404,194
短期借入金	※2, ※3 932,314	※2, ※3 781,333
1年内償還予定の社債	－	20,000
リース債務	10,224	15,377
未払法人税等	1,017	23,887
未払費用	17,606	29,563
前受金	312,697	7,915
賞与引当金	17,709	19,871
役員賞与引当金	4,000	－
工事損失引当金	※5 1,909	※5 10,519
その他	69,374	134,152
流動負債合計	3,541,821	2,446,814
固定負債		
社債	－	70,000
長期借入金	※2 1,094,178	※2 868,875
リース債務	23,165	30,854
繰延税金負債	191,859	192,598
退職給付引当金	163,374	175,929
資産除去債務	19,698	19,698
その他	31,308	34,767
固定負債合計	1,523,585	1,392,724
負債合計	5,065,406	3,839,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	4,651,112
利益剰余金	△1,010,428	△3,212,084
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	3,631,742	1,430,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,886	△35,044
為替換算調整勘定	△50,673	△415
その他の包括利益累計額合計	△58,559	△35,460
純資産合計	3,573,182	1,394,626
負債純資産合計	8,638,589	5,234,165

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,359,561	5,422,634
不動産収入	54,001	46,987
売上高合計	8,413,562	5,469,622
売上原価		
製品売上原価	※1, ※2 7,100,973	※1, ※2 4,671,364
不動産原価	12,565	10,534
売上原価合計	7,113,538	4,681,898
売上総利益	1,300,024	787,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,863	69,130
給料及び賞与	370,856	347,383
賞与引当金繰入額	15,457	12,262
貸倒引当金繰入額	26,226	2,600
退職給付費用	34,383	34,617
減価償却費	69,000	25,867
のれん償却額	8,653	9,813
賃借料	31,294	27,058
旅費及び交通費	60,381	55,015
その他	※3 424,100	※3 481,688
販売費及び一般管理費合計	1,098,215	1,065,437
営業利益又は営業損失（△）	201,808	△277,713
営業外収益		
受取利息	1,960	257
受取配当金	13,650	10,799
貸倒引当金戻入益	－	6,280
持分法による投資利益	75,824	－
その他	26,707	22,406
営業外収益合計	118,143	39,743
営業外費用		
支払利息	57,515	39,525
為替差損	853	24
持分法による投資損失	－	9,062
その他	8,746	2,684
営業外費用合計	67,115	51,296
経常利益又は経常損失（△）	252,836	△289,266
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 234	※4 3,802
投資有価証券売却益	122,937	－
特別利益合計	123,172	3,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
たな卸資産評価損	－	683,236
固定資産除却損	※5　6,082	※5　95,640
投資有価証券評価損	－	270,510
減損損失	－	※6　844,377
特別損失合計	6,082	1,893,765
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	369,926	△2,179,230
法人税、住民税及び事業税	30,418	24,815
法人税等調整額	△25,880	△2,390
法人税等合計	4,537	22,425
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	365,388	△2,201,656
少数株主損失（△）	△4,142	－
当期純利益又は当期純損失（△）	369,530	△2,201,656

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	365,388	△2,201,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,563	△27,157
為替換算調整勘定	6,559	50,257
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	－
その他の包括利益合計	※　△52,910	※　23,099
包括利益	312,478	△2,178,556
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	314,946	△2,178,556
少数株主に係る包括利益	△2,468	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,884,140	4,651,112
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	△1,233,027	－
当期変動額合計	△1,233,027	－
当期末残高	4,651,112	4,651,112
資本剰余金		
当期首残高	2,349,424	
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	1,233,027	－
欠損填補	△3,582,451	－
当期変動額合計	△2,349,424	－
利益剰余金		
当期首残高	△4,962,410	△1,010,428
当期変動額		
欠損填補	3,582,451	－
当期純利益又は当期純損失（△）	369,530	△2,201,656
当期変動額合計	3,951,982	△2,201,656
当期末残高	△1,010,428	△3,212,084
自己株式		
当期首残高	△8,927	△8,941
当期変動額		
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	△8,941	△8,941
株主資本合計		
当期首残高	3,262,226	3,631,742
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	369,530	△2,201,656
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	369,516	△2,201,656
当期末残高	3,631,742	1,430,086

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,583	△7,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,469	△27,157
当期変動額合計	△59,469	△27,157
当期末残高	△7,886	△35,044
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,558	△50,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,885	50,257
当期変動額合計	4,885	50,257
当期末残高	△50,673	△415
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,975	△58,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,584	23,099
当期変動額合計	△54,584	23,099
当期末残高	△58,559	△35,460
新株予約権		
当期首残高	2,560	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,560	－
当期変動額合計	△2,560	－
少数株主持分		
当期首残高	5,815	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,815	－
当期変動額合計	△5,815	－
純資産合計		
当期首残高	3,266,626	3,573,182
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	369,530	△2,201,656
自己株式の取得	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,960	23,099
当期変動額合計	306,556	△2,178,556
当期末残高	3,573,182	1,394,626

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	369,926	△2,179,230
減価償却費	132,078	84,229
のれん償却額	8,653	9,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,208	△36,281
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,093	2,162
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,115	12,555
その他の引当金の増減額（△は減少）	－	6,519
受取利息及び受取配当金	△15,611	△11,057
支払利息	57,515	39,525
投資有価証券評価損益（△は益）	－	270,510
投資有価証券売却損益（△は益）	△122,937	－
持分法による投資損益（△は益）	△75,824	9,062
固定資産除却損	6,082	95,640
有形固定資産売却益	△234	△3,802
減損損失	－	844,377
たな卸資産評価損	－	683,236
売上債権の増減額（△は増加）	1,886,059	566,741
たな卸資産の増減額（△は増加）	668,682	308,104
前受金の増減額（△は減少）	△188,273	△304,782
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,144,351	△771,400
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,335	△616
その他	△9,401	53,285
小計	1,589,444	△321,404
利息及び配当金の受取額	15,611	11,057
利息の支払額	△54,844	△38,955
法人税等の支払額	△55,931	86,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494,279	△262,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△30,000
投資有価証券の売却による収入	769,800	－
貸付けによる支出	△7,000	△3,053
貸付金の回収による収入	2,593	3,111
有形固定資産の取得による支出	△23,779	△32,612
有形固定資産の売却に係る収入	247	－
無形固定資産の取得による支出	△1,241	－
その他	△3,076	△9,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	737,544	△72,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,580	308,800
短期借入金の返済による支出	△1,777,330	△411,820
長期借入れによる収入	710,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△480,303	△773,264
リース債務の返済による支出	△42,266	△11,695
社債の発行による収入	－	95,699
社債の償還による支出	－	△10,000
自己株式の取得による支出	△7	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,327	△302,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	9,917
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,082,665	△627,807

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物の期首残高	581,601	1,664,266
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,664,266	※1　1,036,459

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　４社

主要な連結子会社の名称

㈱明治企画

ラップマスターエスエフティ㈱

明治機械（徳州）有限公司

㈱東京製粉機製作所

子会社は全て連結しております。

なお、台湾拉普麦斯特科技股份有限公司につきましては、清算したため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

ジェイ不動産証券投資法人

関連会社は全て持分法を適用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。

なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

当社・連結子会社１社　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　９～50年

機械装置及び運搬具　12年

連結子会社３社　定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～47年

機械装置及び運搬具　８年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（ニ）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

（ホ）退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。

連結子会社２社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準

（イ）連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（イ）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これらによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（その他）	169,180千円	160,117千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
預金（定期預金）	30,000千円		30,000千円	
受取手形及び売掛金	1,178,994		784,960	
商品及び製品	167,597		37,199	
仕掛品	1,353,540		160,868	
原材料及び貯蔵品	30,139		15,609	
建物及び構築物	268,422	(131,206千円)	143,711	(108,202千円)
機械装置及び運搬具	2,523	(2,523　)	1,175	(1,175　)
土地	1,459,244	(18,910　)	910,843	(18,910　)
有形固定資産その他	0	(0　)	－	(－　)
投資有価証券	312,819		282,868	
計	4,803,282	(152,640　)	2,367,237	(128,289　)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	594,750千円	(277,284千円)	401,246千円	(331,820千円)
長期借入金	514,135	(509,759　)	230,830	(229,670　)
計	1,108,885	(787,043　)	632,076	(561,490　)

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※３　財務制限条項

次の短期借入金及び長期借入金には、以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うことになります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	120,000千円	短期借入金	－千円
計	120,000	計	－

①　連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

②　同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業損益につき、２期連続して損失を計上しないこと。

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	24,160千円	－千円
支払手形	320,609	174,437

※５　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計業年度 （平成24年３月31日）	当連結会計業年度 （平成25年３月31日）
仕掛品に係るもの	1,909千円	10,519千円
計	1,909	10,519

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
28,376千円	201,235千円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,909千円	10,519千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
8,380千円	19,131千円

※４　有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－千円	3,802千円
その他（有形固定資産）	234千円	－千円
計	234	3,802

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2,837千円	27,962千円
機械装置及び運搬具	2,966	66,447
その他（有形固定資産）	278	1,230
計	6,082	95,640

※６　減損損失

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最少単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	当社の本社及び賃貸用不動産	建物	82,159千円
		土地	548,401
中華人民共和国	明治機械(徳州)有限公司の事業用資産	建物及び構築物	208,816
東京都千代田区	ラップマスターエスエフティ株式会社の事業用資産	無形固定資産(その他)	5,000

上記について、将来の収益性を検討した結果、上記の資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減損額を減損損失(844,377百万円）として、特別損失に計上いたしました。

当社の本社の土地・建物は鑑定評価額(正味売却価額)を回収額としております。その他の資産の回収可能額は使用価値により測定してしております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△88,623千円	△27,157千円
組替調整額	△3,725	－
税効果調整前	△92,348	△27,157
税効果額	33,784	－
その他有価証券評価差額金	△58,563	△27,157
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,559	50,257
組替調整額	－	－
税効果調整前	6,559	50,257
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	6,559	50,257
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△905	－
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	－
その他の包括利益合計	△52,910	23,099

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	95,026,369	－	85,523,733	9,502,636
合計	95,026,369	－	85,523,733	9,502,636
自己株式				
普通株式（注）２，３	141,226	78	127,104	14,200
合計	141,226	78	124,104	14,200

（注）１．普通株式の発行済株式数の減少は、平成23年８月１日付での株式併合（10株を１株）によるものであります。

２．普通株式の自己株式の数の増加78株は、単元未満株式の買取り及び株式併合における端株処分を自己株式として取得した増加分であります。

３．普通株式の自己株式の数の減少は、平成23年８月１日付での株式併合（10株を１株）によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,502,636	－	－	9,502,636
合計	9,502,636	－	－	9,502,636
自己株式				
普通株式	14,200	－	－	14,200
合計	14,200	－	－	14,200

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,835,916千円	1,244,904千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△171,650	△208,445
うち担保に供している定期預金	(30,000)	(30,000)
現金及び現金同等物	1,664,266	1,036,459

（賃貸等不動産関係）

当社、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,453千円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	583,750	578,045
	期中増減額	△5,705	△367,656
	期末残高	578,045	210,389
期末時価		319,191	210,389

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,745	27,494	58,250
	小計	85,745	27,494	58,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249,372	315,509	△66,137
	小計	249,372	315,509	△66,137
合計		335,117	343,004	△7,886

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額624,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,063	27,494	76,569
	小計	104,063	27,494	76,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,896	315,509	△111,613
	小計	203,896	315,509	△111,613
合計		307,959	343,004	△35,044

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額354,449千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	8,697	3,725	－
合計	8,697	3,725	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	－	－	－
合計	－	－	－

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

◆要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
年金資産の額	67,496,745千円	62,063,751千円
資産評価調整加算額	4,759,301千円	－千円
年金財政計算上の給付債務の額	94,726,025千円	94,134,305千円
差引額	△22,469,979千円	△32,070,554千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　　0.64%（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度　　0.65%（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△15,338,919千円、当連結会計年度△14,733,126千円）及不足金（当連結会計年度△7,131,060千円、当連結会計年度△17,337,428千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金（前連結会計年度25,954千円、当連結会計年度25,122千円）を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
退職給付債務	△210,729千円	△207,499千円
会計基準変更時差異の未処理額	47,354千円	31,569千円
連結貸借対照表計上額純額	△163,374千円	△175,929千円
退職給付引当金	△163,374千円	△175,929千円

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
勤務費用	22,433千円	18,723千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,784千円	15,784千円
小計	38,217千円	34,508千円
厚生年金基金掛金	25,954千円	25,122千円
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034千円	6,070千円
退職給付費用	70,207千円	65,701千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」の２つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸及びマンションの賃貸

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	8,359,561	54,001	8,413,562	－	8,413,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,142	1,142	△1,142	－
計	8,359,561	55,144	8,414,705	△1,142	8,413,562
セグメント利益	162,133	42,433	204,566	△2,758	201,808
セグメント資産	7,373,473	588,698	7,962,171	676,418	8,638,589
その他の項目					
減価償却費	126,509	5,706	132,215	－	132,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,972	－	19,972	－	19,972

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,634	46,987	5,469,622	－	5,469,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,142	1,142	△1,142	－
計	5,422,634	48,130	5,470,764	△1,142	5,469,622
セグメント利益	△315,091	37,377	△277,713	－	△277,713
セグメント資産	4,572,805	218,497	4,791,303	442,862	5,234,165
その他の項目					
減価償却費	90,178	3,695	93,873	－	93,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,728	－	82,728	－	82,728

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,958,471千円	215,602千円	2,174,074千円

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ＪＡ北九州くみあい飼料株式会社	2,061,108	産業機械関連事業
仙台飼料株式会社	1,132,400	産業機械関連事業

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,200,208千円	20,268千円	1,220,477千円

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ＪＡ北九州くみあい飼料株式会社	1,472,684	産業機械関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
減損損失	844,377	－	844,377	－	844,377

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
当期償却額	8,653	－	8,653	－	8,653
当期末残高	4,975	－	4,975	－	4,975

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
当期償却額	9,813	－	9,813	－	98,133
当期末残高	△4,838	－	△4,838	－	△4,838

（注）　のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	376.58円	146.98円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	38.95円	△232.04円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失（△）（千円）	369,530	△2,201,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失（△）（千円）	369,530	△2,201,656
期中平均株式数（千株）	9,488	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,481	810,475
受取手形	※1, ※2, ※4 47,411	※1 39,558
売掛金	※1, ※2 1,228,594	※1 843,230
商品及び製品	※1 179,197	※1 40,412
仕掛品	※1, ※5 984,653	※1, ※5 281,498
原材料	※1 30,139	※1 15,609
前払費用	2,411	2,672
未収入金	39,608	39,057
未収還付法人税等	85,900	－
未収消費税等	－	60,176
その他	4,411	2,571
貸倒引当金	△39,445	△38,541
流動資産合計	4,013,364	2,096,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	739,697	566,681
減価償却累計額	△479,448	△426,472
建物（純額）	※1 260,248	※1 140,209
構築物	48,845	28,166
減価償却累計額	△41,872	△21,276
構築物（純額）	※1 6,972	※1 6,890
機械及び装置	613,029	395,974
減価償却累計額	△497,607	△348,764
機械及び装置（純額）	※1 115,422	※1 47,210
工具、器具及び備品	93,455	45,796
減価償却累計額	△84,592	△42,244
工具、器具及び備品（純額）	8,863	3,552
土地	※1 906,432	※1 358,031
リース資産	43,142	54,582
減価償却累計額	△19,780	△27,419
リース資産（純額）	23,361	27,163
建設仮勘定	6,549	－
有形固定資産合計	1,327,850	583,056
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	5,334	2,323
リース資産	5,003	12,544
その他	694	804
無形固定資産合計	13,409	18,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 959,477	※1 662,409
関係会社株式	731,080	731,080
その他の関係会社有価証券	169,180	169,180

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
出資金	58	58
関係会社出資金	597,922	279,828
長期貸付金	11,161	11,161
破産更生債権等	51,054	50,816
その他	5,869	4,942
貸倒引当金	△62,216	△61,978
投資その他の資産合計	2,463,587	1,847,498
固定資産合計	3,804,847	2,448,602
資産合計	7,818,212	4,545,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,367,888	※4 783,466
買掛金	592,981	442,105
短期借入金	※1 277,850	※1 171,070
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 570,648	※1 522,020
リース債務	8,782	13,423
未払金	11,100	29,346
未払費用	10,198	22,254
未払法人税等	―	9,893
前受金	173,630	6,644
預り金	14,560	16,214
賞与引当金	14,679	14,673
工事損失引当金	1,909	10,519
その他	4,992	16,865
流動負債合計	3,049,221	2,058,497
固定負債		
長期借入金	※1 848,938	※1 691,718
リース債務	21,001	28,365
長期預り金	31,308	29,929
退職給付引当金	137,742	155,367
資産除去債務	19,698	19,698
固定負債合計	1,058,689	925,079
負債合計	4,107,910	2,983,576

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	4,651,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△923,982	△3,045,379
利益剰余金合計	△923,982	△3,045,379
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	3,718,188	1,596,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,886	△35,044
評価・換算差額等合計	△7,886	△35,044
純資産合計	3,710,301	1,561,747
負債純資産合計	7,818,212	4,545,323

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	6,946,080	3,985,342
不動産賃貸収入	55,144	48,130
売上高合計	7,001,224	4,033,473
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	159,349	179,197
当期製品製造原価	6,108,616	3,393,545
合計	6,267,965	3,572,743
商品及び製品期末たな卸高	179,197	40,412
製品売上原価	※1 6,088,768	※1 3,532,330
不動産賃貸原価	12,565	10,534
売上原価合計	※2 6,101,334	※2 3,542,864
売上総利益	899,890	490,608
販売費及び一般管理費		
設計費	26,773	16,876
役員報酬	37,815	48,250
給料	220,037	202,006
賞与	30,849	24,109
賞与引当金繰入額	7,158	7,245
退職給付費用	33,214	33,508
貸倒引当金繰入額	37,282	43,431
法定福利費	36,166	34,035
旅費及び交通費	45,067	43,042
減価償却費	14,118	10,609
賃借料	19,345	19,603
交際費	9,023	8,273
貸倒損失	115,626	－
支払報酬	52,902	86,439
その他	※3 128,732	※3 191,617
販売費及び一般管理費合計	814,112	769,048
営業利益又は営業損失（△）	85,778	△278,439
営業外収益		
受取利息	※4 17,496	※4 17,020
受取配当金	※4 30,056	※4 20,791
賃貸料	1,265	1,268
その他	10,875	6,340
営業外収益合計	59,694	45,420

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	※4　52,203	※4　34,186
新株予約権発行費	40	－
その他	1,447	64
営業外費用合計	53,690	34,251
経常利益又は経常損失（△）	91,781	△267,270
特別利益		
関係会社株式売却益	11,405	－
特別利益合計	11,405	－
特別損失		
固定資産除却損	※5　6,067	※5　95,640
減損損失	－	※6　630,561
たな卸資産評価損	－	529,102
投資有価証券評価損	－	270,510
関係会社出資金評価損	－	318,093
その他の関係会社有価証券評価損	92,220	－
特別損失合計	98,288	1,843,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,898	△2,111,178
法人税、住民税及び事業税	10,218	10,218
法人税等合計	10,218	10,218
当期純損失（△）	△5,319	△2,121,396

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,884,140	4,651,112
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	△1,233,027	－
当期変動額合計	△1,233,027	－
当期末残高	4,651,112	4,651,112
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,730,602	
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△1,730,602	－
当期変動額合計	△1,730,602	－
その他資本剰余金		
当期首残高	618,821	
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	1,233,027	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	1,730,602	－
欠損填補	△3,582,451	－
当期変動額合計	△618,821	－
資本剰余金合計		
当期首残高	2,349,424	
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	1,233,027	－
欠損填補	△3,582,451	－
当期変動額合計	△2,349,424	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,501,115	△923,982
当期変動額		
欠損填補	3,582,451	－
当期純損失（△）	△5,319	△2,121,396
当期変動額合計	3,577,132	△2,121,396
当期末残高	△923,982	△3,045,379
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,501,115	△923,982
当期変動額		
欠損填補	3,582,451	－
当期純損失（△）	△5,319	△2,121,396

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額合計	3,577,132	△2,121,396
当期末残高	△923,982	△3,045,379
自己株式		
当期首残高	△8,927	△8,941
当期変動額		
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	△8,941	△8,941
株主資本合計		
当期首残高	3,723,521	3,718,188
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,319	△2,121,396
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△5,332	△2,121,396
当期末残高	3,718,188	1,596,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,677	△7,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,563	△27,157
当期変動額合計	△58,563	△27,157
当期末残高	△7,886	△35,044
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,677	△7,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,563	△27,157
当期変動額合計	△58,563	△27,157
当期末残高	△7,886	△35,044
新株予約権		
当期首残高	2,560	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,560	－
当期変動額合計	△2,560	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	3,776,758	3,710,301
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,319	△2,121,396
自己株式の取得	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,124	△27,157
当期変動額合計	△66,457	△2,148,554
当期末残高	3,710,301	1,561,747

６．その他

(1) 役員の異動（平成25年６月27日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

ⅰ 新任予定取締役

取締役	高工　弘	（現　当社総務部長）
取締役	日根　年治	（現　当社営業部長兼経営企画部長）
社外取締役	熊谷　真喜	（現　弁護士　二重橋法律事務所）
社外取締役	宇澤　亜弓	（現　公認会計士・公認不正検査士　公認会計士宇澤事務所）

ⅱ 新任予定監査役

常勤社外監査役	小笠原　薫	
社外監査役	川手　典子	（現　公認会計士・米国公認会計士・税理士　税理士法人グラシア社員、クレアコンサルティング株式会社代表取締役）

ⅲ 退任予定監査役

常勤監査役	西村　貴雄
社外監査役	山下　安彦

ⅳ その他

補欠監査役候補者〔社外監査役〕	島村　和也	（現　弁護士・公認会計士　島村法律会計事務所代表）